

持続可能な地域社会と児童生徒のキャリア発達に関する一考察 —中国地方の地域と学校が協働する取組事例からの検討—

川島 範章

福山平成大学 福祉健康学部
(こども学科)

E-mail : kawashima@heisei-u.ac.jp

【要旨】

SDGsの目標4は「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」と示されている。この目標に対して日本の地方都市の教育環境はどのような現状なのだろうか。日本の各地で人口の減少や地域偏在化、少子化などが進み、教育環境が大きく変化している。本稿では、中国地方の地域と学校が協働する取組事例に焦点を当て、地方都市の教育について考える資料を提供することを目的とする。

「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所，2018）によると、中国ブロックでは、2045年の0-14歳人口の指数は、2015年を100とした場合、100以上になる市区町村はなく、6割ぐらいの市区町村で60以下となると予測されている。特に児童生徒数が減少し、学校数も減少している中山間地域や島しょ部の取組を取り上げ、ユリー・ブロンフェンブレンナーの生態学的システム理論、ドナルド・E・スーパの「キャリア発達」の概念を援用し、地域で学ぶ子どもの発達について検討した。

子どもの数が減る地域において、学校の統合や廃校は、学校の適正規模や教員配置のコストなどから考えるとやむを得ない面がある。地域社会の持続性ということを考えると、学校が維持できないというのはかなり厳しい状況である。発達と環境の理論からすると、影響関係は入れ子型である。自治体や地域の産業界と住民が一体となって地域の未来を考えることが必要であり、そこに子育て世代、若者世代、学校の児童生徒が当事者として参画することが必要である。そういう場面で多様な世代の人々と出会うことによって、若者世代や児童生徒は、地域に参画するさまざまな役割のモデルを得ることができる。

SDGsの「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」というゴールに近づくためには、教育の充実と地域に参画する機会の充実こそが必要であろう。

KEY WORDS : SDGs, コミュニティ・スクール, キャリア発達

1. はじめに

高等学校学習指導要領（平成30年告示）第1章総則第5款1(3)において、キャリア教育の充実を図ることが明記されている。このキャリア教育について、高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説総則編では、生徒に学校で学ぶことと社会との接続を意識させ、一人一人の社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育み、キャリア発達を促すキャリア教育の充実を図ることと述べられている。

発達とは、子どもが成人になる過程だけに見られるものではない。壮年期や老齢期における変化も発達という概念に含んで、「生涯発達」ということがいわれる。この生涯を通じて量的にも質的にも変化する人の発達についてはさまざまな考え方がある。持って生まれたものが開花していくイメージもあれば、さまざまな学習の機会やこうなりたいという意志、さらに、そういうことを実現していくための環境などが大きく影響するという考え方もある。ここでは代表的な発達理論として、ユリー・ブロンフェンブレンナーの生態学的システム理論、ドナルド・E・スーパーの「キャリア発達」の概念から、少子化、人口減少と地域偏在化など社会環境が大きく変化している地域の教育について検討する。

2. SDGsと教育

(1) SDGsにおける教育の目標

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）の目標4は「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」というものである。目標4には10のターゲットが示されている（JAPAN SDGs Action Platform（外務省，2022））。主なものを表1に示す。

表1 ゴール4のターゲット内容

4.1	2030年までに、すべての少女と少年が、適切で効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育・中等教育を修了できるようにする。
4.2	2030年までに、すべての少女と少年が、初等教育を受ける準備が整うよう、乳幼児向けの質の高い発達支援やケア、就学前教育を受けられるようにする。
4.3	2030年までに、すべての女性と男性が、手頃な価格で質の高い技術教育や職業教育、そして大学を含む高等教育を平等に受けられるようにする。

4.4	2030年までに、就職や働きがいのある人間らしい仕事、起業に必要な、技術的・職業的スキルなどの技能をもつ若者と成人の数を大幅に増やす。
4.7	2030年までに、すべての学習者が、とりわけ持続可能な開発のための教育と、持続可能なライフスタイル、人権、ジェンダー平等、平和と非暴力文化の推進、グローバル・シチズンシップ（＝地球市民の精神）、文化多様性の尊重、持続可能な開発に文化が貢献することの価値認識、などの教育を通して、持続可能な開発を促進するために必要な知識とスキルを確実に習得できるようにする。

制度として初等教育、中等教育、高等教育が整備されている日本では、すでにこれらが達成されているように見えるが、日本の17歳以下の子供の相対的貧困率は13.5%（2019年国民生活基本調査（厚生労働省，2020））、経済的理由により就学援助を受けている小学生・中学生は約、1,344,916人（令和元年度就学援助実施状況等調査（文部科学省，2021））、小・中学校における不登校児童生徒数は196,127人（前年度181,272人）で前年度から14,855人（8.2%）増加、高等学校における中途退学者数は34,965人（前年度42,882人）で中途退学率は1.1%（前年度1.3%）（令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果（文部科学省，2021））などが示すとおり、日本においても、さらなる取組が必要な目標であるといえる。また、ターゲット4.7は「2030年までに、すべての学習者が、とりわけ持続可能な開発のための教育と、持続可能なライフスタイル、人権、ジェンダー平等、平和と非暴力文化の推進、グローバル・シチズンシップ（＝地球市民の精神）、文化多様性の尊重、持続可能な開発に文化が貢献することの価値認識、などの教育を通して、持続可能な開発を促進するために必要な知識とスキルを確実に習得できるようにする。」というものである。SDGsのあらゆる目標の達成のために、SDGsの価値を共有し目標達成に必要な知識とスキルを身に付ける上で、教育はとても重要なものと位置付けられている。

さらに、日本の各地で人口の減少や地域偏在化、少子化などが進み、これらの地域では、地域社会の持続自体が大きな課題になっている。地域の教育に焦点を当て、持続可能な地域社会を考えていく。

(2) 人口減少と少子化

「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所，2018）による

と、すべての都道府県で2030年以後の総人口は一貫して減少すると予測されている。この推計は、国立社会保障・人口問題研究所が、2015年の国勢調査を基に、2015年から2045年までの30年間について、地域ごとに年齢階級別の将来人口を推計したものである。これによると、今後も東京都と周辺県の総人口が全国の総人口に占める割合は増大するとも予測されている。このことは、東京都と周辺県への人口の集中が高まり、他の道府県の多くでは人口が減少する人口偏在化が進むことを意味している。また、0-14歳人口および0-14歳人口割合はすべての都道府県で減少すると予測されている。

中国ブロックを例にとると、2045年の0-14歳人口の指数は、2015年を100とした場合、100以上になる市区町村はなく、6割ぐらいの市区町村で60以下となると予測されている。中国ブロックの人口偏在化については、県別に人口1位の都市の人口が占める割合で、広島市が42.9%、岡山市が38.3%であり、広島県と岡山県は、全国的に見ても県庁所在市への人口集中が高い県となっている。このことは、それぞれの県域における人口偏在を表している。特に中山間地域や島しょ部では、人口減少や少子高齢化が進んでいる。

「学校基本調査」は、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等と市町村教育委員会を対象に、毎年5月1日を基準日として、学校数、在学者数などを調査するものである。令和4年8月24日発表の令和4年度学校基本調査調査（速報値）によると、在学者数について、小学校は615万1千人で前年度より7万2千人減少し過去最少、中学校は320万5千人で前年度より2万4千人減少し過去最少、義務教育学校は6万8千人で前年度より9千2百人増加し過去最多、高等学校は295万7千人で前年度より5万1千人減少、中等教育学校は3万3千人で前年度より6百人増加し過去最多、特別支援学校は14万9千人で前年度より2千3百人増加し過去最多となっている。小学校児童、中学校生徒、高等学校生徒数でみると、平成期に入る前後から右下がりの状況が続いている（図1）。

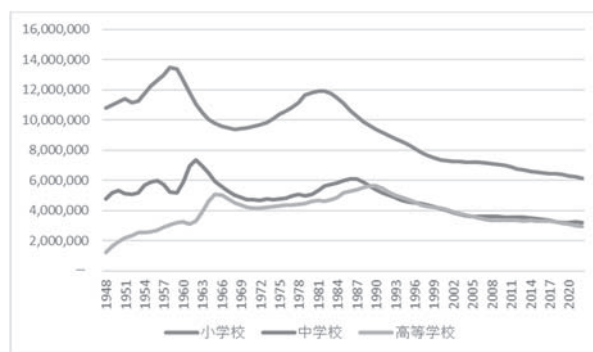


図1 児童生徒数の推移
(e-Statよりデータ取得)

3. 地域と学校の取組

(1) 地域で学ぶ子どもを増やす

島根県では、県外の中学生在が島根県の高校への受検、入学する「しまね留学生」を受け入れている。入学者を日本全国から募っている、いわゆる「生徒の全国募集」の取組であり、令和4年度募集では15校が該当する（表2）。この取組は平成22年度から始まり、「しまね留学生」の人数も年々増加し、令和3年度には230人が入学している。230人といえば40人学級にして6クラス程度であり、島根県としては、中規模校1校分の入学者に相当する生徒数を確保していることになる。

こういった取組には、いくつもの目的があるが、「留学」を募集している高校の多くが、中山間地域や島しょ部に位置している学校であるということから、子どもの数が減少し、小規模化していく高校の募集定員を維持したり教育活動を活性化したりすることが背景にあると考えられる。また、島根県は、公立高校に寮がある割合が他府県に比べて高い。また、多くの高校に、高校と地域を結び、生徒と社会をつなげる役目をする「コーディネーター」を配置している。つまり、学校や地域の特性を生かして、この「しまね留学」を行っているといえる。このような取組により、「しまね留学生」が社会人になったのちに定住したり、地元の人々が地域の魅力を再発見したりすることも期待される。

表2 しまね留学を実施する島根県立高等学校

情報科学高校	島根中央高校	吉賀高校
横田高校	矢上高校	津和野高校
三刀屋高校	江津高校	隠岐高校
飯南高校	江津工業高校	隠岐島前高校
大田高校	浜田水産高校	隠岐水産高校

このように、地域で学ぶ子どもを増やす取組は、小・中学校でも行われている。一例として、笠岡市教育委員会の取組を挙げる。それは、不登校の小・中学生が笠岡諸島に移住して島の学校に通う離島留学制度の導入を検討していると報道されたものである（中国新聞、2021.8.9）。記事によると、子どもたちは、大飛島に開校したフリースクールの寄宿舎で生活し、真鍋島の真鍋小学校、真鍋中学校や六島の六島小学校に通学することが想定されているということである。これらの小・中学校はいずれも、在籍者が数名に減少している学校である。これは、地域の子どもが学ぶ学校を休校、廃校にしないよう在学者を確保するということと、少人数教育が受けられるというメリットを生かして、不登校等の子どもの学びのニーズに対応しようという取組である。入学だけでなく、移住によって島の住民になるということにも注目される。

(2) 学校の集約化と遠隔連携

浅口市立寄島こども園、寄島小学校、寄島中学校において、「寄島学園」と呼ばれる園小中の一貫教育（寄島学園コミュニティ・スクール）が実施されている（浅口市立寄島小学校、2020）。「寄島学園」の特徴は、園小連携、小中一貫教育により、就学前期、前期（小1～4）、中期（小5～中1）、後期（中2～3）を接続していることである。教育中期（小5～中1）では、教科担任制を段階的に導入している。また、学校施設の集約化のメリットとしては、幼児対象に、寄島中の理科教諭による「わくわく理科教室」という出前授業などを実施するなど、特色ある取組がなされている。

一方、ハードとしての施設を集約するのではなく、教育活動というソフト面を遠隔連携によってまとめていくとする取組もある。広島県では、令和3年度からデジタル技術を活用した「遠隔教育」に取り組んでいる（広島県教育委員会、2021）。この取組は、都市部と中山間地域の県立高校同士をインターネットで結んで同じ授業をするものであり、中山間地域の学習環境の格差の解消を図るねらいがある（中国新聞、2021.1.5）。図2のように、備後・備北地域では、広島県立福山誠之館高等学校（福山市）と広島県立日彰館高等学校（三次市）、広島県立東城高等学校（庄原市）、広島県立油木高等学校（神石高原町）が、遠隔授業で結ばれる。このような取組は、在籍者数が減少する高校を維持した上で、情報通信技術の発展により、新しい学校教育の在り方を開くものといえる。



図2 遠隔教育の取組例

第5期科学技術基本計画においては、日本の未来社会の姿をSociety5.0と表現された。Society5.0とは、狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会（＝超スマート社会）を指すフレーズである。内閣府の説明によると、「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）」とされる（内閣府、2016）。第3次教育振興計画（文部科学省、2018）では、Society5.0時代の到来に向け、若年期の教育や生涯学習などの必要性や今後の教育施策などをまとめており、そのひとつが、GIGAスクール構想である。GIGAとはGlobal and Innovation Gateway for Allの略であり、児童生徒1人1台の学習用コンピュータとそれを活用するための高速大容量の通信ネットワークを整備する内容となっている。これには、学校教育において、Society5.0時代の必須スキルを養成するねらいがある。今後、GIGAスクール構想の「1人1台端末」や遠隔・オンライン教育に適合した教室環境やICT（情報通信技術）環境の充実により、遠隔合同授業等の取組が進んでいくと考えられる。

(3) 児童生徒による地域課題への取組

広島県立油木高等学校の生徒が「脱スマホ合宿」を企画し、大学主催のコンテストで奨励賞受賞した（中国新聞、2021.8.25）。この企画は、総合学習で地域活性化のテーマに取り組んだものである。地域内にスマホの電波が届きにくいところがあることを特色として、スマホ依存を断って、地域（神石高原町）の自然を体験する企

画である。また、油木高等学校では、油木百彩館で定期的に、生徒が育てた野菜を販売したり、地域の河川に生息し漁業権の対象になっていないナマズを食材とした高校生レストラン「油木高校なまず食堂」を開催したりしている。オリジナル商品のナマズのフィッシュ&チップスは好評らしく、定期的に販売されている（広島県立油木高等学校，2015）。

いわゆる「高校生レストラン」の取組は、2011年放送のテレビドラマ「高校生レストラン」のモデルにもなった、三重県立相可高等学校の調理クラブが運営する「まごの店」などが注目を集め、全国的に取組が見られるようになった（三重県立相可高等学校，2020）。

高校生の食に関するイベントとしては、農林水産省と一般社団法人全国食の甲子園協会が、平成24年度より「ご当地！絶品うまいもん甲子園」を開催している（一般社団法人全国食の甲子園協会，2022）。これは、高校生が自分たちの住む地域のご当地食材を使ったレシピを考案し、日本一を競うものである。広島県内の高校では、西条農業高等学校が、第8回で準優勝、第9回で特別賞を受賞する活躍をしている。

また、高校生の発想を得た商品を、地元飲食店でメニュー化したり、道の駅や高速道路のサービスエリアなどで、高校生が考案したご当地グルメが販売したりする取り組みもある。一例をあげると、高校生がレシピを考案する取組では、広島県立世羅高等学校の生活福祉科の生徒が世羅町小国の食材を使った「世羅ばたけタコライス」「世羅ふわとろオムカレー」を考案し、小国地区振興協議会と協力し、地元飲食店でメニュー化を進めている（広島県立世羅高等学校，2021）。

また、農産物の販売は、農業系学科の取組として地域に定着している。安芸高田市の広島県立吉田高等学校アグリビジネス科では、実験農場で育てた育てたぶどうが、安芸高田市のふるさと納税返礼品に採用され、道の駅「三矢の里あきたかた」でも販売されている（広島県立吉田高等学校，2022）。

高校生が、地元の課題に取り組んでいる例は、食に関することばかりではない。岡山県立真庭高等学校落合校地の生徒は、真庭市の空き家をシェアハウスに改修するプロジェクトに取り組んでいる（山陽新聞，2021.11.17）。これは、実際に地域の課題に取り組むTR（トライ&レポート）という探究授業の一つのテーマとして行われるものである。他にも、防災をキーワードに地域の人とつながりを深め、もしものときに地域の力に

なれるようさまざまな活動に取り組む「こちら高校市民課防災係（こち防）」など、地域の課題をテーマとした学習が行われている（岡山県立落合・久世・真庭 高等学校，2012）。

（4）コミュニティ・スクールによる後押し

このように学校の学習や活動の中で地域との関わりが増えているのには、コミュニティ・スクールの導入など制度による後押しがある（図3）。2004年の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により「学校運営協議会」が法に規定され、2017年の同法の改正により、教育委員会による学校運営協議会の設置が努力義務化された。学校運営協議会役割は、①学校運営の基本方針の承認、②学校運営に関する意見を教育委員会・校長に述べる、③教職員の任用に関して教育委員会に意見を述べることとされている。併せて、2017年の社会教育法の改正により、地域学校協働活動の推進が規定され、「学校支援地域本部」の仕組みから、「地域学校協働本部」（コーディネート機能、多様な活動、持続的な活動）へと活動の充実が図られた。

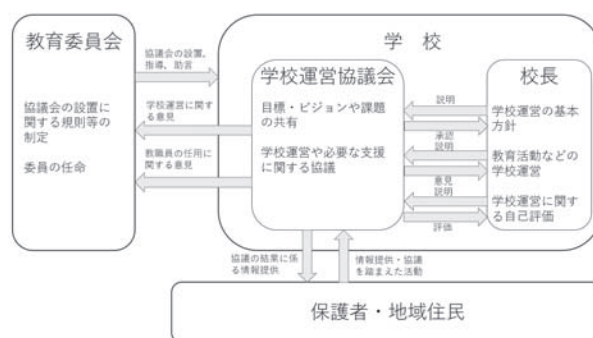


図3 コミュニティ・スクールのイメージ

地域学校協働活動ガイドライン（文部科学省，2017）では、地域学校教育活動を、地域の住民、保護者、PTA、NPO、企業、団体などの幅広い参画によって、地域全体で子どもの学びや成長を支えたとともに、学校を核とした地域づくりを目指して、地域と学校が相互パートナーとなって行うさまざまな活動と述べている。また、その活動例としては、子どもと地域住民が地域の活性化について一緒に学ぶ「地域課題解決型学習」や、地域住民から学び「地域への愛着をもつ子どもを育む「郷土学習」、「地域の行事等への参画」、「放課後等における学習・体験活動」、「多様な教育的ニーズのある子どもたちへの学習支援」、「外部人材等を活用した土曜日等における教育支援活動」、「家庭教育支援活動」「学校に対

する多様な教育活動」などが挙げられている。

地域の人口減少、特に少子化を迎え、多くの地域で、学校の適正規模や適正配置をめぐる議論がされている。学校が廃校になったり、他の地域の学校と統合して移転したりすることで、子育て世帯が地域を離れるといったことが生じて、さらに地域の人口減少や少子化が加速するといったことも生じている。その意味で、学校は地域存続の核であるといえる。

子どもの学びと地域の活性化をどのように両立するのかということは難しい課題である。これまで取り上げた事例は、いずれにも地域の課題に主体的に取り組むという観点をもっていた。「参画」という点では、地域の課題に子どもが主体的に関われることが重要である。地域の担い手不足を学校や子どもに押しつけようとする行事などは、負担感を残すことで逆効果ともなり得る。地域の行事との関係も、一部の子どもや特定の部活動が参加する活動から、すべての子どもに参加する機会を保障していくことが大切である。イベント当日にボランティアをするスポット的な「参加」から、町づくりを考えたり、意見を出したりするところから関わる「参画」にしていけることが求められる。

例に挙げた取組事例は、キャリア教育という視点では、児童生徒に「参画」というレベルで役割があり、さまざまな立場で地域作りに取り組んでいる人々と協働する機会があるものとなっている。キャリア発達を考える上で、役割を持ちながら、さまざまな人々と関わることは重要である。

4. 生涯発達の視点

(1) 生涯発達とは

生涯発達とは、誕生から寿命を全うするまで、人は生涯変化し発達し続ける存在であるということの意味する。知性を例にすると、暗記力や計算力などのスピーディーな情報処理能力は若い頃に高まるが、長年にわたる経験から獲得していく言語能力や理解力、洞察力はベテランと言われる年齢になるまで維持、向上すると言われる。イギリスの心理学者であるレイモンド・キャッテルは、前者を流動性知性、後者を結晶性知性と名付けた。このことは、個人としての人の知性が生涯にわたって高まる（＝質が変化する）ということの意味するばかりでなく、社会において、多様な年齢（＝発達の段階）の人々が関わり合うことで、「三人文殊」のことわざのように豊かな発想が生まれることを意味している。もちろん多様性というのは、年齢のことばかりではない。性別（ジェン

ダー）、職歴、人種、国籍、働き方、ライフスタイルなど、さまざまな属性を持った人々が関わり合うことが大切である。

(2) 発達と環境の理論

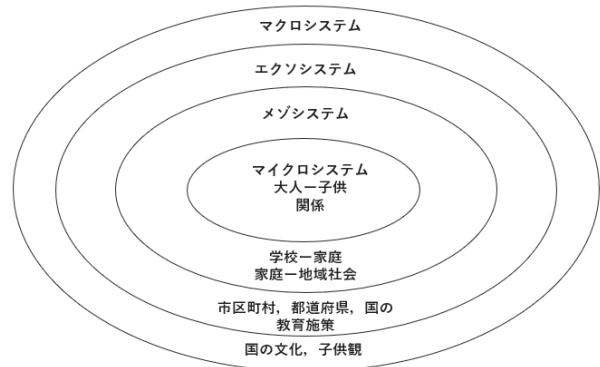


図4 生態学的システム論

子どもの発達に関する研究で知られる、アメリカの発達心理学者であるユリー・ブロンフェンレンナーは、人間の発達過程を、その人物の周囲にある両親、友だち、学校、職場、文化などから受ける影響の結果であるとする生態学的システム理論を提唱した（Bronfenbrenner, 1979）。生態学的システム理論では、図4のように、子どもの発達に直接影響する親やきょうだいなどのマイクロシステム、マイクロシステムに影響する祖父母やきょうだいの学校などのメゾシステム、メゾシステムに影響する地域の産業や自治体に行政などのエクソシステム、エクソシステムに影響する国や文化などのマクロシステムというように入れ子型の影響関係があると考えている。

この生態学的システム理論から、地域社会と子どもの発達の間接的な影響を考えると、子どもに直接的な影響をするのは親やきょうだいなどの家族であるが、その家族のメンバーにはそれぞれが所属するご近所や会社、学校などの地域の集団があり、それら所属集団の影響を、家族メンバーをとおして受けている。さらに、それらの会社や学校は地域の産業社会や自治体などの影響を受け、さらにそれらに影響するものとして国の施策や文化、社会通念、価値観などがあると考えられる。このように、影響関係は入れ子型であることから、例えば、子どもの「郷土愛を育む」という発達を考えると、まず家族が地域に愛着をもって関わる状況が必要になる。さらに、その前提として地域住民が地域の歴史や文化に誇りを感じ、地域の未来に自信を持てるような自治体や産業界の取組が必要である。もちろん、それを後押しする国の施策や社会的合意がなくてはならない。

(3) キャリア発達と資質・能力

Frey&Osborne (2013) が著した「雇用の未来」により、「10-20年後、消える職業／残る職業」が話題になった。これは、コンピュータやAI（人工知能）の発達により、産業や雇用が変わることを予測した著作だが、その中で、「スポーツの審判、レストランの案内係、電話オペレーター、レジ係」などは、消える職業に挙げられた。これらはAIを使ったものに置き換えられる可能性が高いとしている。一方、「最前線のメカニック・修理工、緊急事態の管理監督者、作業療法士、小学校教員」などは残る職業に挙げられた。

表3 中学生が思い描く将来

	男子	女子
1位	YouTuberなどの動画投稿者 (23.0%)	歌手・俳優・声優などの芸能人 (17.0%)
2位	プロeスポーツプレイヤー (17.0%)	YouTuberなどの動画投稿者 (16.0%)
3位	社長などの会社経営者・起業家 (15.0%)	絵を描く職業（漫画家・イラストレーター・アニメーター）／美容師（いずれも14.0%）
4位	ITエンジニア・プログラマー (13.0%)	ボカロP（音声合成ソフト楽曲のクリエイター）／デザイナー（ファッション・インテリアなど）（いずれも11.0%）
5位	ゲーム実況者 (12.0%)	

表4 高校生が思い描く将来

	男子	女子
1位	YouTuberなどの動画投稿者 (15.3%)	公務員／看護師（いずれも11.5%）
2位	社長などの会社経営者・起業家 (13.5%)	
3位	ITエンジニア・プログラマー (13.3%)	教師・教員／歌手・俳優・声優などの芸能人（いずれも10.3%）
4位	公務員 (12.0%)	
5位	教師・教員 (9.5%)	保育士・幼稚園教諭 (9.8%)

これらの職業は、コミュニケーション能力や理解力が求められる仕事や介護などの柔軟な判断力が求められる肉体労働など、AIが不得意な分野であり、高度な読解力や常識、加えて人間らしい柔軟な判断が要求される分野であることから、AIが発達しても、人の仕事として残るだろうと予測されたものである。

ソニー生命保険が行った「中高生が思い描く将来についての意識調査2021」によると、中学生がなりたい職業、高校生がなりたい職業の1位から5位は、それぞれ表3、表4であった。YouTuberなどの動画投稿者が中学生でも高校生でも上位になっている。

では、YouTuberなどの動画投稿者にはどのような資質・能力が必要なのか。就職支援サイト（キャリアガーデン）によると、職業としてYouTuberに適性がある人の資質・能力は、「表現することが好き」「人を大切にできる」「新しいことやエンターテインメントが大好き」「動画編集のスキルがある」「探求心と向上心がある」が挙げられている（表5）。

表5 YouTuberに必要な資質・能力（例）

<ul style="list-style-type: none"> ・表現することが好き ・人を大切にできる ・新しいことやエンターテインメントが大好き ・動画編集のスキルがある ・探求心と向上心がある

ICTスキルと発想力・企画力があり、社会性や道徳観に優れた人になりたい／人を育成したいという資質・能力は、YouTuberだけでなく、地域の産業の活性化や地域起こし人材を含む多くの職業で期待されるものではないか。

先に取り上げた中山間地域の学校の生徒の取組においても、探究心や向上心をもって、地域の社会や地域の人々を大切にしたいとの思いから、できることをまずやってみようという発想や、その取組を記録して表現して、地域社会に伝えていこうという姿勢がある。その意味においては、時代の先端を行く職業に求められる資質・能力を育成するキャリア教育であるといえる。

(4) 社会参加のロールモデル

「キャリア」とは、語源的には「車輪の通ったわだち」を意味する言葉といわれる。「キャリアアップ」とか「キャリアを積む」とかいう言葉があるように、キャリア＝職能という印象もあるが、これは職業に限定されるものではない。アメリカの経営学者・キャリア研究者

であり、心理学者であるドナルド・E・スーパーは、「キャリア発達」という概念を提唱している。スーパーの理論によると、「ライフキャリア」とは、「人生それぞれの時期で果たす役割の組み合わせ」とされる。そこには、人々がどのように「役割」をもっているのか、「役割」をとおして、どのように人々が結びついているか、という視点がある。生涯発達を役割からみたとき、人は、子ども、学生、余暇を楽しむ人、市民、職業人、配偶者、家庭人などさまざまな役割を得て、それらの役割の多くを同時に果たしながら人生を歩んでいくということになる。

近年の学校における「キャリア教育」も、この考え方に基づいている。中央教育審議会答申（2011）では、キャリアとは、「人が、生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見いだしていく連なりや積み重ね」としている。つまり、「キャリア教育」とは、「職業」そのものを学ぶというより、「役割＝社会参加」のロール（役割）・モデルを学ぶということでもある。高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説総則編において、キャリア教育は、基礎的・汎用的能力を育むものとしており、将来の生活や社会、職業などとの関連を意識させ、キャリア発達を促すものであることと述べられている。

5. まとめ

子どもの数が減る地域において、学校の統合や廃校は、学校の適正規模や教員配置のコストなどから考えるとやむを得ない面がある。総論として考えるときと各論として考えるときで判断が違ってくこともある。当事者個別の状況もあり、規模は小さくても居住地の学校がよいという考え方も、通学が遠くなっても大きな規模の学校で多様な交友関係や部活動などを求めたいという考え方もあるだろう。

一方で、地域社会の持続性ということを考えると、学校が維持できない状況というのはかなり厳しいといわざるを得ない。母校が廃校になったり市街地の学校と統合されて移転したりするのは、その卒業生にとっては寂しいものであり、その情緒的なところに共感もあるだろう。しかし、情緒は、学校を地域の核として維持する決め手にはならない。同じくスポット的な学校と地域のイベントも決め手にはならない。

キャリア発達の理論からすると、影響関係は入れ子型である。自治体や地域の産業界と住民が一体となって地域の未来を考えることが必要であり、そこに子育て世代、

若者世代、学校の児童生徒が当事者として参画することが必要である。そういう場面で多様な世代の人々と出会うことによって、若者世代や児童生徒は、地域に参画するさまざまな役割のモデルを得ることができる。

SDGsの「持続可能な開発を促進するために必要な知識とスキルを確実に習得できる」というターゲットや目標4の「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」というゴールに近づくためには、本稿で一例として取り上げたような地域と学校が協働して取り組む実践のさらなる収集とキャリア発達の観点からの評価が必要であろう。

（本研究は、令和3年度福山平成大学公開講座で報告した内容を骨子として、加筆修正したものである。）

引用文献

- 1) 浅口市立寄島小学校 2020 寄島学園コミュニティ・スクール通信 (<http://yorishima-es.asakuchi.schoolweb.jp/2020-01-30-03-50-59> (2022.9.12取得))
- 2) Bronfenbrenner, Urie 1979 The Ecology of Human Development: Experiments by Nature and Design Harvard University Press (ユリー・ブロンフェンレンナー (磯貝芳郎, 福富護訳) 人間発達の生態学 (エコロジー): 発達心理学への挑戦 川島書店)
- 3) 中国新聞 2021 同じ授業、街で山で島で広島県立高「遠隔教育」21年度導入へ検討 (2021.1.5)
- 4) 中国新聞 2021 離島留学導入を検討 笠岡市教委、大飛島で不登校の小中学生受け入れ (2021.8.9)
- 5) 中国新聞 2021 油木高生、「脱スマホ合宿」で奨励賞不便さ逆手に企画 (2021.8.25)
- 6) 中央教育審議会 2011 今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について (答申) (https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/02/01/1301878_1_1.pdf (2022.9.12取得))
- 7) Frey, Carl Benedikt & Osborne, Michael A. 2013 THE FUTURE OF EMPLOYMENT: HOW SUSCEPTIBLE ARE JOBS TO COMPUTERISATION? Technological Forecasting and Social Change. 117. 254-280 (https://www.oxfordmartin.ox.ac.uk/downloads/academic/The_Future_of_Employment.pdf?fbclid=IwAR0

- zUqXaPj4gsH3L2LcgK5YRGx9BujYi4uzFbQNaGBbJyv
guxz5l5m8lqQ (2022.9.12取得))
- 8) 外務省 2022 SDG グローバル指標 (SDG Indicators)
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/statistics/goal4.html> (2022.9.12取得))
- 9) 広島県教育委員会 2021 県立高等学校が地域を越えて実施 探究的な学びを実践遠隔教育 くりっぷ77号WEB版 (令和4年3月31日発行)
(<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/kyouiku/cli/p77.html> (2022.9.12取得))
- 10) 広島県立世羅高等学校 2021 世羅高生活福祉課 ホットHOT新聞R3.8No.2 (https://www.sera-h.hiroshima-c.ed.jp/pdf/hothot_sinbun030831.pdf (2022.9.12取得))
- 11) 広島県立吉田高等学校 2022 アグリビジネス科の紹介 (<https://www.yoshida-h.hiroshima-c.ed.jp/ka/c/index.html#> (2022.9.12取得))
- 12) 広島県立油木高等学校 2015 平成27年度「高校生による中山間地域わくわく事業」地域活性化プラン作成活動計画書 (<https://www.yuki-h.hiroshima-c.ed.jp/wakuwaku/034%E6%B2%B9%E6%9C%A8%E3%80%80%E5%88%A5%E7%B4%99%E6%A7%98%E5%BC%8F%EF%BC%91%EF%BC%88%E4%BA%8B%E6%A5%AD%E8%A8%88%E7%94%BB%E6%9B%B8%EF%BC%89.pdf> (2022.9.12取得))
- 13) 一般社団法人全国食の甲子園協会 2022 ご当地！絶品うまいもん甲子園 (<https://umaimonkoshien.com/summary.html> (2022.9.12取得))
- 14) 国立社会保障・人口問題研究所 2018 日本の地域別将来推計人口 (平成30 (2018) 年推計)
(<https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/6houkoku/houkoku.pdf> (2022.9.12取得))
- 15) 厚生労働省 2020 2019年国民生活基礎調査結果
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/dl/13.pdf> (2022.9.12取得))
- 16) キャリアガーデン 2022 Youtuberになるには？
(<https://careergarden.jp/youtuber/naruniha/> (2022.9.12取得))
- 17) 三重県立相可高等学校 2020 相可高等学校パンフレット (<http://www.mie-c.ed.jp/houka/annai/> 2020/annnai.pdf (2022.9.12取得))
- 18) 文部科学省 2017 地域学校協働活動の推進に向けたガイドライン ([https://manabi-mirai.mext.go.jp/document/gaidorain\(tiikigakkoukyoudoukatsudounousuishinnimuketa\).pdf](https://manabi-mirai.mext.go.jp/document/gaidorain(tiikigakkoukyoudoukatsudounousuishinnimuketa).pdf) (2022.9.12取得))
- 19) 文部科学省 2018 高等学校学習指導要領 (平成30年告示)
- 20) 文部科学省 2018 高等学校学習指導要領 (平成30年告示) 解説総則編
- 21) 文部科学省 2018 教育振興基本計画
(https://www.mext.go.jp/content/1406127_002.pdf (2022.9.12取得))
- 22) 文部科学省 2021 就学援助実施状況等調査結果
(https://www.mext.go.jp/content/20210323-mxt_s_huugaku-000013453_1.pdf (2022.9.12取得))
- 23) 文部科学省 2021 令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果
(https://www.mext.go.jp/content/20201015-mext_jidou02-100002753_01.pdf (2022.9.12取得))
- 24) 文部科学省 2022 令和4年度学校基本調査 (速報値) (https://www.mext.go.jp/content/20220824-mxt_chousa01-000024177_001.pdf (2022.9.12取得))
- 25) 内閣府 2016 科学技術基本計画
(<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/5honbun.pdf> (2022.9.12取得))
- 26) 岡山県立真庭高等学校落合校地 2012 平成24年度学校経営予算プレゼン杵事業こちら高校市民課防災係報告書 (http://www.maniwa.okayama-c.ed.jp/kochibou/H24_kochibouhoukoku.pdf (2022.9.12取得))
- 27) 山陽新聞 2021 この地に生きる4 (9) 真庭高落合校地「真庭トライ&レポート」古里知り視野広げる (2021.11.17)
- 28) ソニー生命保険株式会社 2021 中高生が思い描く将来についての意識調査2021
(https://www.sonylife.co.jp/company/news/2021/nr_210729.html (2022.9.12取得))

A Study on Sustainable Communities and Career Development of Students -Examination from case studies in the Chugoku region-

Noriaki KAWASHIMA

Department of Childhood Education,
Faculty of Welfare and Health Science,
Fukuyama Heisei University

Abstract

Goal 4 of the SDGs states, “Ensure inclusive and equitable quality education and promote lifelong learning opportunities for all.” In various parts of Japan, the population is declining and the educational environment is changing. The purpose of my research is to think about education and coexistence in a region where the social environment is undergoing major changes.

According to "Population Projections for Japan by Region (2018)" (National Institute of Population and Social Security Research, 2018), in the China bloc, the 0-14 year old population index in 2045 is If the year is set to 100, it is predicted that the number will be 60 or less in about 60% of the municipalities. In this research, the efforts of hilly and mountainous areas and island areas where the number of students and schools are decreasing were investigated. Career development of local students was examined using Bronfenbrenner's ecological system theory and the concept of super career development.

The conclusion of the study points out that in order to get closer to the goals of the SDGs, it is necessary to enhance education and opportunities to participate in local communities.

KEY WORDS : SDGs, Community School, Career Development